

環境水道分科会審査分

< 予算所管 >

環境局

【前年度予算額】

前年度予算額については、令和3年4月1日時点の各所管局の予算を記載しています

【区分の表示】

次ページ以降の資料の（区分）は、以下の内容を示しています

- 「新規」は本年度より新たに実施する事業です
- 「拡充」は前年度より内容を拡充して実施する事業です
- 「復興」は熊本地震からの復旧・復興に関連する事業です
- 「コロナ」は新型コロナウイルス感染症対策に関連する事業です

区分			
新規	拡充	復興	コロナ

【財源内訳の表示】

次ページ以降の資料の（財源内訳）には、以下の金額を計上しています

○（国県）には以下の財源を計上しています

- ・国庫負担金・県負担金--- 国または県が法令等に基づき、義務的に負担するもの
（例）生活保護費国庫負担金
- ・国庫補助金・県補助金--- 国または県が法令等に基づき、市町村事務経費の一定割合を補助するもの
（例）道路橋梁費国庫補助金、児童福祉費県補助金
- ・国庫委託金・県委託金--- 国または県から委託されて実施する事務経費の財源
（例）統計調査費国庫委託金、選挙費県委託金

○（地方債）には以下の財源を計上しています

- ・建設事業等の財源とするための借入金

○（その他）には以下の財源を計上しています

- ・特定の事業の財源となるもののうち、（国県）（地方債）を除くものを計上しています
（例）施設の管理経費に充てる施設使用料、保育所の運営費に充てる保育料

○（一般財源）には以下の金額を計上しています

- ・（国県）（地方債）（その他）など、事業に充てる特定の収入（特定財源）以外に必要となる金額を示します
- ・一般財源部分は、使途が限定されない収入である「市税」「譲与税」「地方交付税」等により賄われることとなります

左の財源内訳			
国県	地方債	その他	一般財源

環境局

環境局・令和4年度当初予算総括表

1 一般会計

〔歳出〕

(単位：千円)

款 項 目			款 ・ 項 ・ 目	本年度 A	前年度 B	比較 A-B	伸率
25			衛生費	9,550,845	8,966,297	584,548	6.5%
25	20		清掃費	7,643,324	7,067,568	575,756	8.1%
25	20	10	清掃総務費	2,159,590	2,244,981	▲ 85,391	▲ 3.8%
25	20	15	じん芥処理費	2,884,657	2,176,613	708,044	32.5%
25	20	20	特別清掃費	2,257,696	2,269,055	▲ 11,359	▲ 0.5%
25	20	25	し尿処理費	250,362	267,256	▲ 16,894	▲ 6.3%
25	20	30	浄化槽管理費	91,019	109,663	▲ 18,644	▲ 17.0%
25	25		環境保護費	1,907,521	1,898,729	8,792	0.5%
25	25	10	環境保護総務費	1,236,991	921,683	315,308	34.2%
25	25	20	緑化推進費	107,466	162,273	▲ 54,807	▲ 33.8%
25	25	25	地下水保全対策費	446,206	633,092	▲ 186,886	▲ 29.5%
25	25	30	環境総合センター費	116,858	181,681	▲ 64,823	▲ 35.7%
45			土木費	6,109,728	5,680,566	429,162	7.6%
45	40		下水道費	6,109,728	5,680,566	429,162	7.6%
45	40	10	下水道費	6,109,728	5,680,566	429,162	7.6%
所管予算合計 X				15,660,573	14,646,863	1,013,710	6.9%
一般会計合計 Y				379,100,000	375,000,000	4,100,000	1.1%
一般会計合計 X ÷ Y				4.1%	3.9%		

〔債務負担行為〕

(単位：千円)

事項	期間	限度額
東部環境工場機能維持工事	令和5年度～令和7年度	2,067,100
収集支援システム機器借上料	令和4年度～令和9年度	82,000
地域エネルギー事業（令和4年度分）	令和4年度～令和25年度	112,700
高森町水源涵養林管理道路整備経費負担金	令和5年度～令和7年度	8,775
高速液体クロマトグラフ質量分析装置借上料	令和5年度～令和12年度	62,100

一般会計

<歳出予算>

環境局

(単位：千円)

予算所属	款・項・目・事業名		区分				事業内容	前年度	本年度	左の財源内訳			
			新規	拡充	復興	コロナ				国県	地方債	その他	一般財源
	款	25衛生費					8,966,297	9,550,845	135,992	491,600	3,379,884	5,543,369	
	項	20清掃費					7,067,568	7,643,324	63,881	331,700	3,189,198	4,058,545	
	目	10清掃総務費					2,244,981	2,159,590	6		878,549	1,281,035	
人件費						一般職302人		2,151,339			874,430	1,276,909	
廃棄物計画課	1	(植木町) 清掃総務費				植木町におけるごみ収集カレンダー等の作成経費		3,000				3,000	
	2	一般管理経費				廃棄物計画課の運営に係る事務経費等		5,251	6		4,119	1,126	
	目	15じん芥処理費					2,176,613	2,884,657		329,300	1,083,065	1,472,292	
廃棄物計画課	1	(植木町) 塵芥処理費				植木町ごみ(資源)収集運搬業務経費等		116,528			52,674	63,854	
	2	東部環境工場ごみ処理経費(経常)				①雇用関連経費 ②施設維持管理等委託費 ③その他管理運営経費		262,265			262,265		
	3	東部環境工場ごみ処理経費(政策)				焼却灰等運搬業務委託経費等		84,000		14,900	60,648	8,452	
	4	東部環境工場定期保守点検経費				焼却プラント保守点検業務委託経費等		258,000			258,000		
	5	西部環境工場ごみ処理経費				旧西部環境工場保守管理及び現西部環境工場焼却灰の金属回収を行う経費		10,658			10,658		
	6	新西部環境工場周辺環境整備経費				新西部環境工場周辺の用水路の管理に伴う経費等		2,700				2,700	

[歳出]

(単位：千円)

予算所属	款・項・目・事業名		区分				事業内容	前年度	本年度	左の財源内訳			
			新規	拡充	復興	コロナ				国県	地方債	その他	一般財源
廃棄物計画課 (つづき)	7	余熱利用施設管理運営経費					三山荘及び東部交流センターにおける指定管理経費	48,026			6,500	41,526	
	8	新西部環境工場運営経費					新西部環境工場(公設民営)の運営並びに焼却灰(主灰)の運搬処理経費	307,000			223,362	83,638	
	9	西部交流センター運営経費					温浴施設や多目的室を中心とした西部交流センターの管理運営経費	51,573			12,655	38,918	
	10	東部環境工場機能維持経費		●			東部環境工場の機能維持に係る基幹的設備改修経費 (債務負担行為 令和5年度～令和7年度 限度額2,067,100)	393,700		295,200		98,500	
	11	ごみ収集経費(経常)					①雇用関連経費 ②施設・車両燃料費 ③施設維持管理経費等	178,207			178,207		
	12	ごみ収集経費(政策)					ごみ収集運搬業務委託、車両購入経費等	1,172,000		19,200	18,096	1,134,704	
	目	20特別清掃費					2,269,055	2,257,696	1,500	2,400	1,225,533	1,028,263	
廃棄物計画課	1	環境美化推進経費		●			ごみ出しルールの違反是正や美化活動等に係る経費	58,000			55,715	2,285	
	2	美化条例推進経費					美化協定締結団体支援経費	125				125	
	3	指定収集袋製造等関係経費					指定収集袋の製造、保管配送及び販売に係る経費	319,000			319,000		
	4	3R推進経費					ごみ減量やリサイクル等に関する啓発及び家庭ごみ・資源収集カレンダーの作成経費	19,400			9,929	9,471	

〔歳出〕

(単位：千円)

予算所属	款・項・目・事業名		区分				事業内容	前年度	本年度	左の財源内訳			
			新規	拡充	復興	コロナ				国県	地方債	その他	一般財源
廃棄物計画課 (つづき)	5	事業ごみ減量・リサイクル推進経費(経常)					事業所に対する指導・啓発経費	354				354	
	6	事業ごみ減量・リサイクル推進経費(政策)	●				事業者への立入調査に使用する車両購入経費	1,294				1,294	
	7	食品ロス対策推進経費					食品ロス削減普及啓発等関連経費	1,500	500		1,000		
	8	市民リサイクル活動助成経費					市民リサイクル活動に対する助成等経費	43,500			3,900	39,600	
	9	家庭ごみ再資源化推進経費					資源物やプラスチック製容器包装等の収集・リサイクル経費等	1,353,000			647,212	705,788	
	10	資源物持ち去り対策経費					資源物等の持ち去り行為の監視パトロール等に係る経費	29,213				29,213	
	11	産業廃棄物適正処理推進経費					産業廃棄物処理施設の周辺環境調査及び不法投棄監視業務経費	20,600	1,000		20	19,580	
	12	放置自動車対策経費					熊本市放置自動車対策協議会等経費	40			40		
	13	ふれあい広場管理運営経費					ふれあい広場運営に係る指定管理料	33,198				33,198	
	14	埋立処理経費(経常)					扇田環境センター(最終処分場)の運営を行う経費	142,577			142,577		
15	埋立処理経費(政策)					扇田環境センターの維持管理経費等	171,500		2,400	780	168,320		

[歳出]

(単位：千円)

予算所属	款・項・目・事業名		区分				事業内容	前年度	本年度	左の財源内訳			
			新規	拡充	復興	コロナ				国県	地方債	その他	一般財源
廃棄物計画課 (つづき)	16	扇田周辺環境整備経費					扇田環境センター周辺地域の環境整備経費	15,000				15,000	
	17	大型ごみ受付関係経費(経常)					ごみゼロコール受付業務委託費等	32,795			32,795		
	18	大型ごみ受付関係経費(政策)					収集支援システム保守・機器等賃貸借経費等	15,600			12,565	3,035	
	19	プラスチックごみ対策経費					スポーツイベント等におけるバイオプラスチックの利用促進に係る経費	1,000				1,000	
	目	25し尿処理費					267,256	250,362			768	249,594	
浄化対策課	1	し尿収集適正化経費					し尿収集体制の適正化に関する経費	76,213				76,213	
	2	公衆トイレ管理経費					公衆トイレ(9箇所)維持管理経費	4,968				4,968	
	3	(植木町)し尿処理経費					し尿処理事業に係る一般管理経費	1,504			768	736	
	4	(植木町)山鹿植木広域行政事務組合衛生処理センター負担金					山鹿植木広域行政事務組合衛生処理センター運営管理に関する負担金	70,269				70,269	
	5	秋津浄化センター解体経費			●		秋津浄化センター解体工事後に係る経費	3,800				3,800	
	6	大和地区汚水処理施設解体経費					大和地区汚水処理施設の解体に係る経費	93,000				93,000	

〔歳出〕

(単位：千円)

予算所属	款・項・目・事業名		区分				事業内容	前年度	本年度	左の財源内訳			
			新規	拡充	復興	コロナ				国県	地方債	その他	一般財源
浄化対策課 (つづき)	7	一般管理経費(し尿)					し尿処理事業に係る一般管理経費	608					608
	目	30浄化槽管理費					109,663	91,019	62,375			1,283	27,361
浄化対策課	1	(城南町)水洗便所等改造工事費助成経費					公共下水道への接続に対する助成	95					95
	2	小型合併処理浄化槽設置費助成					単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換に対する助成	85,377	62,375			1,213	21,789
	3	一般管理経費(浄化槽)					合併処理浄化槽普及促進に係る管理経費	5,547				70	5,477
	項	25環境保護費					1,898,729	1,907,521	72,111	159,900	190,686	1,484,824	
	目	10環境保護総務費					921,683	1,236,991	526	40,000	97,425	1,099,040	
人件費							一般職93人	643,310				643,310	
環境政策課	1	省エネルギー等推進経費					太陽光発電設備や電気自動車など省エネ機器等の導入に対する助成経費等	92,963				92,963	
	2	くまもと脱炭素循環共生圏推進経費					熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画に基づく温室効果ガス排出量の算定、啓発等に係る経費	4,400				1,601	2,799
	3	地域エネルギー事業推進経費				●	市有施設への大型蓄電池の設置及び管理運営経費等	109,600					109,600
	4	市有施設LED化整備経費				●	市有施設照明のLED化に係る経費	231,882					231,882

[歳出]

(単位：千円)

予算所属	款・項・目・事業名		区分				事業内容	本年度	左の財源内訳				
			新規	拡充	復興	コロナ			前年度	国県	地方債	その他	一般財源
環境政策課 (つづき)	5	公用車EV化環境整備事業	●				公用車のEV化(10台)及び充電設備(4基)の設置に係る経費	42,700		33,400	2,200	7,100	
	6	大気汚染等監視経費					①大気汚染測定局管理経費②大気汚染物質等調査委託経費③会計年度任用職員雇用経費	24,405				24,405	
	7	大気汚染監視体制整備経費					大気汚染等測定機器の更新に係る経費	8,800		6,600		2,200	
	8	自動車交通騒音の常時監視経費					自動車騒音面的評価業務委託経費	2,027				2,027	
	9	航空機騒音対策経費					託麻東校区4~7町内公民館冷暖房機電気料金補助金	185				185	
	10	共同利用施設託麻東部会館管理運営経費					託麻東部会館指定管理経費	315				315	
	11	温暖化対策推進経費					地球温暖化に関する環境教育に要する経費等	989			661	328	
	12	グリーンボンド発行準備経費	●				グリーンボンドの発行に向けた情報収集・課題分析等に係る経費	1,300				1,300	
	13	環境政策課一般管理経費					環境政策課の運営に係る事務経費等	2,951	526			2,425	
	14	水道事業会計繰出金					水道事業会計への負担金及び補助金	71,164				71,164	

[歳出]

(単位：千円)

予算所属	款・項・目・事業名		区分				事業内容	前年度	本年度	左の財源内訳			
			新規	拡充	復興	コロナ				国県	地方債	その他	一般財源
	目	20緑化推進費					162,273	107,466	15,227		26,170	66,069	
環境共生課	1	生物多様性保全推進経費					熊本市生物多様性戦略の普及啓発と情報発信に係る経費	930				930	
	2	立田山管理経費					立田山憩の森管理センター及び林地管理経費	23,860	11,930			11,930	
	3	自然環境保全経費					環境保護地区や江津湖地域の生態系保全及びアライグマ対策に係る経費等	19,000	797		9,770	8,433	
	4	保存樹木等保全経費					保存樹木等維持管理経費及び保全に係る助成経費	4,498				4,498	
	5	香りの森管理経費					施設維持管理経費	6,890				6,890	
	6	立田山整備経費					立田山憩の森における虫害を受けた樹木の伐採や老朽施設の改修に係る経費等	13,500	2,500			11,000	
	7	市電緑のじゅうたん事業					市電軌道敷に敷設する芝生の維持管理経費等	14,500			14,500		
	8	緑化推進経費					公共地緑化の支援及び民有地緑化に対する助成、記念樹配布、啓発等に係る経費	19,000			1,900	17,100	
	9	森林学習館関連経費					森林学習館指定管理経費等	4,610				4,610	
	10	環境共生課一般管理経費					環境共生課の運営に係る事務経費等	678				678	

[歳出]

(単位：千円)

予算所属	款・項・目・事業名		区分				事業内容	前年度	本年度	左の財源内訳			
			新規	拡充	復興	コロナ				国県	地方債	その他	一般財源
	目	25地下水保全対策費					633,092	446,206	9,562	119,900	67,091	249,653	
水保全課	1	公共用水域水質監視経費					公共用水域環境調査業務委託費等	3,380				3,380	
	2	地下水質監視経費					地下水試料採取・結果集計業務委託費等	3,037				3,037	
	3	化学物質汚染調査経費					ダイオキシン類環境濃度調査経費	1,584				1,584	
	4	地下水浄化対策経費					浄化装置維持管理業務委託費等	1,792				1,792	
	5	水質汚濁規制経費					油流出事故等対策経費	651				651	
	6	地下水位観測経費					地下水位観測業務関係経費	4,046				4,046	
	7	東部堆肥センター管理運営経費					家畜排せつ物の適正処理及び堆肥化を行う東部堆肥センターの管理運営に係る経費	135,366			30,200	105,166	
	8	硝酸性窒素削減対策経費					東部浄化センターにおける家畜排せつ物受入れ設備の増設等に係る経費	160,000		119,900		40,100	
	9	水源かん養林整備経費					新植・下草刈等森林整備や保育管理業務経費等 (債務負担行為 令和5年度～令和7年度 限度額 8,775)	53,000	9,159		11,752	32,089	
	10	白川中流域かん養推進経費					白川中流域の転作田で行われる湛水に対する助成金等	55,000			25,139	29,861	

[歳出]

(単位：千円)

予算所属	款・項・目・事業名		区分				事業内容	前年度	本年度	左の財源内訳			
			新規	拡充	復興	コロナ				国県	地方債	その他	一般財源
水保全課 (つづき)	11	節水対策経費					節水型社会の形成を計画的に進めるための啓発経費等	4,900				4,900	
	12	広域水保全体制運営経費					地下水保全を広域的に行うための(公財)くまもと地下水財団への負担金	6,727				6,727	
	13	くまもと水ブランド情報発信経費					「第4回アジア・太平洋水サミット」のアフターイベントやくまもと「水」検定の実施等に係る経費	12,300				12,300	
	14	地下水都市熊本空間創出経費					親水施設の維持管理経費等	3,800				3,800	
	15	水保全課一般管理経費					水保全課の運営に係る事務経費等	623	403			220	
	目	30環境総合センター費					181,681	116,858	46,796			70,062	
環境政策課	1	環境総合センター施設管理経費					環境総合センターの管理運営経費	25,915				25,915	
	2	一般検査経費(経常)					試験検査用試薬等に係る経費	34,016				34,016	
	3	一般検査経費(政策)					食品中の残留農薬等を測定する機器の更新に係る経費(債務負担行為 令和5年度～令和12年度 限度額62,100)	3,600				3,600	
	4	感染症対策経費(経常)					感染症の検査用試薬等に係る経費	9,282	4,596			4,686	
	5	感染症対策経費(政策)					感染症等検査に必要な機器の更新に係る経費等	2,400	1,200			1,200	

[歳出]

(単位：千円)

予算所属	款・項・目・事業名	区分				事業内容	前年度	本年度	左の財源内訳			
		新規	拡充	復興	コロナ				国県	地方債	その他	一般財源
環境政策課 (つづき)	6	新型コロナウイルス検査体制強化経費(環境総合センター)				● 環境総合センターにおけるゲノム解析、PCR検査等の試薬購入や検査機器の保守点検に係る経費	41,000	41,000				
	7	市民啓発経費				環境学習の実施に係る経費	645					645
	款	45土木費					5,680,566	6,109,728		32,000		6,077,728
	項	40下水道費					5,680,566	6,109,728		32,000		6,077,728
	目	10下水道費					5,680,566	6,109,728		32,000		6,077,728
環境政策課	1	下水道事業会計繰出金				下水道事業会計への負担金及び補助金		6,109,728		32,000		6,077,728

事業概要

東部環境工場は、令和6年度に稼働開始後30年となり耐用年数を迎えることから、今後も安定的なごみ処理を継続的に行っていくため、更に15年程度稼働させることを目的に、令和2年度から2か年にわたり「長寿命化総合計画」及び「延命化整備事業計画」の策定を進めてきた。

これらの計画を策定する中で、想定以上の機器の老朽化が確認されたこと等から、当初の見込以上に事業費が拡大する懸念が生じたため、全体整備方針の精査を継続するとともに、まずは、令和4年度予算において、施設機能維持のため緊急的対応を要する整備経費を優先して計上する。

なお、全体の整備方針については、今後、可能な限り費用の低減を図るよう、様々な観点から精査・検討を行い、来年度中には策定の予定。



【施設機能維持のため緊急的対応を要する整備】

老朽化に伴い緊急的な整備が必要な箇所(下記(1)、(2))について、令和4年度より機能維持のための工事を実施する。

(1) 令和4年度予算額 393,700 千円

- 内 訳
 - ①基幹的設備改修工事 285,800千円
廃熱ボイラ、蒸気タービン、灰出設備等の整備
 - ②クレーン設備改修工事 107,900千円
ごみクレーン、灰クレーン設備の整備

(2) 債務負担行為 限度額 2,067,100 千円

- 内 訳
 - ①基幹的設備改修工事 1,500,500千円
 - ②クレーン設備改修工事 566,600千円
- 期 間
 - ①②とも、令和5年度から令和7年度まで

ごみステーション管理支援補助金制度の拡充

(1) 本市のごみ処理体制

- 本市では、自治会を中心とした地域コミュニティを基盤として、市民が排出したごみを市が効率よく収集する「ごみステーション方式」を採用している。
- 熊本市廃棄物の処理及び清掃に関する条例において、ごみステーション（ごみの収集場所）は「これを利用する者が管理しなければならない」と規定しており、ごみステーション（市内約2万か所）は、地域住民の自治組織である自治会が管理を行っている。
- また、市が定めた「ごみ出しルール」をもとに、市民が「決まったごみ」「決まった日」「決まった場所」に出し、市がこれを収集し処理するという、市民と行政の役割分担と連携により適正に処理が行われている。
- 平成21年に自治会に対して、ごみステーションの管理に必要な経費の一部を補助することで、地域の良好な生活環境の確保と負担軽減を図ることを目的に「ごみステーション管理支援補助金」を創設。



ごみステーション

(2) 拡充の理由

- これまで制度の見直しを実施しておらず、現在の金額だけでは十分な活動ができないとの意見が議会や自治会等から寄せられている。
- 年度単位で作成しているごみカレンダーの配布については、各世帯への配布を自治会に依頼しており、「負担が大きい」との意見も寄せられている。

自治会の負担軽減

(3) 拡充の内容

① 補助金額の引き上げ

- 補助金額の一律10,000円ベースアップ
（R4当初予算額 51,325千円 ※前年比 約9,000千円増）

【ごみステーション管理支援補助金の補助金額一覧】

世帯数	補助金額	世帯数	補助金額
200世帯以下	45 → 55千円以内	1,001~1,200世帯	70 → 80千円以内
201~400世帯	50 → 60千円以内	1,201~1,400世帯	75 → 85千円以内
401~600世帯	55 → 65千円以内	1,401~1,600世帯	80 → 90千円以内
601~800世帯	60 → 70千円以内	1,601~1,800世帯	85 → 95千円以内
801~1,000世帯	65 → 75千円以内	1,801世帯以上	90 → 100千円以内

② 運用の改定（補助対象経費の追加）

- 現在のごみ袋・ほうき・ネット等の購入、排出指導への協力金等、啓発看板の設置経費に「ごみカレンダー配布に要する費用」を追加する。

事業概要

本市においては、熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画で掲げる「**2050年温室効果ガス排出実質ゼロ**」に向けた行政の率先行動として、市有施設における電力の脱炭素化に向けた取組に加え、自動車の燃料など、非電力エネルギーの電化を推進する必要性があり、その具体的な取組として、**公用車**におけるガソリン車の**EV化**を進めていくもの。

EVは災害時に蓄電池としても活用できることから、令和4年度は災害対応の拠点となる**区役所**において先行して、**EVの導入及びEV充電設備の整備**を行う。

(1) EVの導入 37,160 千円

- 対象施設 各区役所
- 台数 10台（各区役所に2台ずつ）
- 車種 日産自動車 リーフを想定（蓄電能力40kWh）



(2) EV充電設備の整備 5,540 千円

- 対象施設 東・西・南・北区役所
- 種類 普通充電設備
- 数量 4基



1. グリーンボンド(環境債)とは

グリーンボンドとは、企業や地方自治体等が、**環境改善効果のある事業**に要する資金を調達するために発行する債券。

■ 具体的な資金使途の例 (環境省 グリーンボンドガイドラインより抜粋)

- 再生可能エネルギーに関する事業
- 省エネルギーに関する事業
- 汚染の防止と管理に関する事業
- 持続可能な水資源管理に関する事業
- 気候変動に対する適応に関する事業
- など

2014年に国内初のグリーンボンドが発行されて以来、グリーンボンド市場は活性化。
自治体においても、2017年に東京都が国内自治体初となるグリーンボンドを発行。以降も発行自治体が相次ぐ。

■ 自治体によるグリーンボンド発行事例 (自治体名・初回発行時期)

東京都 (2017年10月)	長野県 (2020年10月)	神奈川県 (2020年11月)	川崎市 (2021年 8月)	福岡市 (2022年 1月)
----------------	----------------	-----------------	----------------	----------------

グリーンボンドの発行による環境面のメリットとしては、民間資金を環境関連事業に活用することで、地球環境・生活環境の確保が図られるとともに、環境保全に向けた意識の醸成が図られる。

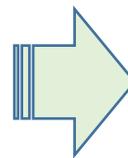
2. 事業概要

本市においても、環境問題の解決に貢献する事業に要する資金を調達するための新たな手法の一つとして、**先行都市の状況や本市の現状に関する調査等**を踏まえ、令和5年度のグリーンボンド発行に向けた検討準備を行う。

(1) 調査研究等業務委託 1,000 千円

- ◎ 国内事例調査(内容、結果、課題等の分析)
- ◎ 熊本市における実施の検討

(2) 先進地視察旅費 300 千円



■ グリーンボンド発行に向けた検討事項

- 調達資金の充当対象プロジェクトの範囲
- グリーンプロジェクト評価・選定プロセス
- 調達資金の管理方法・レポーティング方法
- 見込まれる環境改善効果の策定
- 外部機関によるレビューの取得方法
- など

